

ソーシャルファイナンスの時代 ～地域社会を勇気づける信用組合～

第11回



地方創生に求められる信用組合の役割 (その2)

まち実践社
代表 村橋保春

重要さを増す「地域」の役割

戦後のわが国の出生人口は終戦直後の第一次ベビーブームの年間250万人超、昭和40年代後半の第二次ベビーブームの年間200万人超のピークを除くと長期にわたり減少傾向にあり、平成に入ってから年間120万人前後で推移している。

人口縮小にもかかわらず拡大する業界がある。ペット業界である。市場規模は拡大基調にあり、平成20年代後半には1兆4000億円を超え順調に成長を続けている。ペットとして飼われる犬、猫はそれぞれ約1000万頭であり、近年猫の頭数が増えている。

注目すべきはペットの役割である。生活に喜びを与えるものは何かという質問に対し、犬飼育者は1位家族、2位ペット、3位趣味、猫飼育者は1位ペット、2位家族、3位趣味と答えている。ペットはすっかり家族の一員であることがわかる。特に出生数の減少で家族の中の子どもの役割をペットが代わって果たしている。番犬から愛玩犬に立場が変わったのも、気まぐれな

猫の振る舞いに愛おしさを感じるのもこうした理由による。

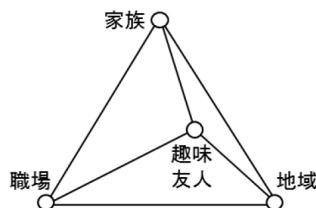
人は豊かな気持ちで暮らすためにどのような状況が必要か。「家族」「職場」「地域」「趣味・友人」の4つの要素のバランスが必要と考える。晩婚化、少子化の進展により世帯構成員数が減り、家族が多面的に人々の気持ちを受け入れることができなくなっている。長期的景気停滞により職場は生産性、収益性を最優先し、お互いを思いやる家族的な環境は崩れ去った。

これまであまり重きを置かれなかった地域、趣味・友人が健全な役割を担うこととなる。趣味・友人は仲間になれるかどうか入口で審査され、仲間となっても不都合が生じると排除される厳しい側面がある。地域とは基本的にその地域に暮らす人々を広く受け入れるソーシャルキャピタルである。地域が担う役割はますます大きくなっていく。

地域連携の要としての信用組合

地方創生は人口減少を大きな課題として捉え、自治体に自覚

と責任をもつて戦略を策定することを求める。この戦略を地方版総合戦略といい、国は財政支援、情報支援、



人的支援を行う。平成27年春から戦略策定を果たした自治体に対して本格的な支援が始まる。

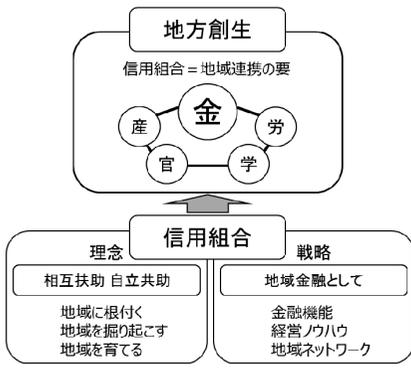
戦略策定及び戦略に基づく事業は地域の連携、産官学金労の連携を前提とする。これまでの地域連携は産官学（産業界、行政、教育機関・学識者）であったが、これに金（金融機関）、労（労働組合）が加わる。特に金融機関の地域における活躍に期待する。

地方創生はKPI (Key Performance Indicator : 重要業績評価指標) とPDCAサイクル (Plan-Do-Check-Action : 計画—実行—評価—改善の業務推進手法) をキーワードとしている。いずれも融資や経営指導など金融活動で活用している概念・ノウハウであり、金融機関のコン

ソーシャルファイナンスの時代～地域社会を勇気づける信用組合～

サルディング能力を評価し、地方創生推進の原動力としての活躍が望まれている。

地域金融機関の中でも信用組合が地域連携の要となることが求められる。信用組合は相互扶助、自立共助の理念のもと地域に根付き、地域を掘り起こし、地域を育ててきた。信用組合は心の通った融資活動を行い、経営ノウハウを駆使して事業者を応援し、法人、個人を問わず広く深い地域ネットワークを構築している。蓄積された信用組合の信頼と実績が地域の人々、組織を協同意識に基づき連携させることができる。



地方創生における信用組合の役割

地方創生における信用組合の役割を時系列に整理する。

信用組合活動の基本は地域金融活動である。その活動の特性は地方版総合戦略及び地方創生事業のプロセスを挟んで特性は大きく変化する。

地方創生事業前の「これまでの地域金融活動」は一般的な融資活動である。信用組合が地域連携の要を担うと、地方自治体の地方版総合戦略策定を中心に支援し、地方創生に関連する事業を支援することとなる。つまり地方創生事業を経た「新たな地域金融活動」は自治体と戦略の方向性を共有し、国や自治体の支援施策の趣旨を理解し、事業者に対し地方創生に適うふさわしい経営のあり方を組み立てて支援することができる。個別の事業者だけでなく地域の複数の事業者を関係付けて支援することができる。信用組合の金融活動が点としての事業化支援から面としての事業化推進に大きく質的に変化する。ソーシャルファイナンスの旗手である信用

組合が地域経済振興、地域活性化に貢献することとなる。

地方創生をさらなる飛躍の機会として捉えて活動を進める信用組合を紹介する。北中央信用組合は地方創生の支援態勢を整備し、地域連携の要として地方版総合戦略策定支援を打ち出し、自治体訪問を積極的に展開している。適切にニューズリリースを行い多くのマスメディアに活動内容が取り上げられている。秋田県信用組合は田舎ベンチャービジネスクラブなどの地域振興の実績を踏まえ、支店長をプロジェクトリーダーに任命し地方創生事業を力強く推進している。北林理事長は地方創生事業を通じて組合職員の一層の能力向上も目指している。ともに信用組合内で勉強会を開催し信用組合職員の理解を深め、一丸となって地方創生に取り組んでいる。

地方創生は「しごと」と「ひと」の好循環を作り、好循環を支える「まち」の活性化を図る。ソーシャルファイナンスとして地域で

ていねいに活動を続けてきた信用組合だからこそできることが数多くある。地方創生の本格稼働に合わせて多くの信用組合が地域金融という実績を踏まえて積極的に取り組まれることを大いに願うところである。

